

令和5・6年度

入札参加資格審査申請書提出要領【追加申請】

おいらせ町が発注する建設工事の請負や、測量・建設コンサルタント業務、物品の製造・買入れ、役務の提供等の入札参加資格審査申請を追加受付します。

第1 入札参加資格審査申請書の申請について

1-1 受付期間

令和5年7月1日から有効期間終了日(令和7年6月30日)まで随時受付

1-2 申請区分

- (1) 建設工事
- (2) 測量・建設コンサルタント等
- (3) 物品の製造の請負及び買入れ、役務の提供等

1-3 申請条件

申請者は、次に掲げる要件のすべてを満たす者としてします。

- ア. 地方自治法施行令第167条の4第1項の各号に該当しない者
- イ. 法令等による許可、資格、届出等が義務付けられているものについて、その許可登録等を有する者
- ウ. 建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査を受けており、かつ有効な総合評定値の通知を有する者
- エ. おいらせ町に納税の義務を有する者にあつては、町税に未納がない者
- オ. 法人の申請者にあつては、法人税並びに消費税及び地方消費税、個人の申請者にあつては申告所得税並びに消費税及び地方消費税に未納がない者
- カ. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員が関与していない者
- キ. 社会保険等(雇用保険、健康保険及び厚生年金保険)に加入している者(適用除外者を除く)

1-4 有効期間

入札参加資格の認定日(名簿登載日)から令和7年6月30日まで
入札参加資格者名簿は、おいらせ町ホームページに公表します。

1-5 申請方法および提出先等

(1) 申請方法

作成した申請様式及び添付書類を申請区分毎に、クリアファイルまたはクリップ等でまとめて提出してください。

※紙製フラットファイルでの製本、インデックスの見出しは不要です。

(2) 提出先等

提出方法	提出先または送付先
持参	受付場所：おいらせ町役場本庁舎2階11番 財政管財課 受付時間：開庁日の8:30~12:00、13:00~17:00まで
郵送	〒039-2192 おいらせ町中下田135-2 おいらせ町役場 財政管財課 入札・契約担当宛 ※封筒に「 <u>入札参加資格審査申請書(追加申請)在中</u> 」と記載してください。 ※受領書が必要な場合は、受領書と返信用封筒を同封してください。

1-6 連絡事項

- (1) 申請書及びその添付書類に虚偽の事実を記載したこと、または重要な事実について記載しなかったことが判明した場合は、資格を取り消すことがあります。
- (2) 共同企業体で申請する場合は共同企業体調書及び共同企業体協定書の写しを添付のうえ提出してください。
- (3) 申請内容や添付書類に不備等がある場合は連絡しますので、指定期日までに補正を完成させてください。
- (4) 建設工事を申請する場合で、最新の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（経審）が未着の場合は、受付印が押印された経審の申請書の写しを添付してください。経審が到着後、提出してください。
- (5) 入札参加資格者名簿は、町ホームページに公表します。
- (6) 申請書類の提出後、申請内容に変更が生じたときは、（様式第9号）入札参加資格審査申請書変更届を提出してください。
- (7) インターネット環境が整っていないなど、メールでの提出が困難な場合は、問い合わせ先までご連絡ください。

1-7 問い合わせ先

おいらせ町財政管財課管財係

〒039-2192 青森県上北郡おいらせ町中下田135-2

☎TEL： 0178-56-4278（財政管財課直通）

☎FAX： 0178-56-4364

✉E-mail： shimeinegai@town.oirase.aomori.jp（申請専用アドレス）

第2 入札参加資格審査申請書の作成について

2-1 申請書の作成から提出までの手順

手順		作業内容
1	町HPから申請様式(Excelファイル)をダウンロードします。	ア. 申請様式は、複数のシートに分かれています。 イ. 複数の分野に登録する場合は、それぞれのExcelをダウンロードしてください。
2	申請様式に必要項目を入力します。 <u>※シートの削除や関数の書き換えは行わないでください(エラーの原因になります)。</u>	ア. 本社・委任先のシート【必須入力】 水色の箇所(セル)に入力します。 イ. 業種他のシート【必須入力】 色がついているセルに入力します。 黄色 ➡文字や数字を入力します。 水色 ➡プルダウンから選択します。 ウ. 様式第2号～第4号 類似様式を提出する場合は、入力は不要です。
3	申請様式のデータを保存・印刷します。	ア. 紙で提出が必要なシートを印刷します。 (印刷の用紙サイズは、すべてA4版です) イ. Excelのファイル名は任意で設定して結構です。
4	提出書類・添付書類を準備します。	ア. 要領4ページ「2 提出書類」を確認し、必要な添付書類を取得してください。 イ. 証明書は、3か月以内に発行されたものとしします。
5	申請様式(Excelファイル)を電子メールで送信します。	ア. 手順3で保存した申請様式(Excel)を電子メールで送信します。 イ. メールの件名は、商号または名称を入力します。 ※申請専用のアドレスです。申請以外のメールは送信しないでください。 ☒送信先➡ shimeinegai@town.oirase.aomori.jp
6	紙印刷したものと添付書類を提出します。	要領2ページに記載の提出先に送付または持参します。

2-2 提出書類（登録分野別）

(1) 提出欄 →丸印（●：必ず提出 ○：該当する場合は提出）示します。

(2) 提出方法欄

→「メール」は、Excelファイルを電子メールに添付して提出すること

「郵送等」は、印刷したもの（紙媒体）を持参または郵送等で提出すること

「※」印は、Excelに入力した場合は、印刷不要 を表します。

1. 建設工事			
様式	様式の名称	提出	提出方法
申請様式 (Excel)	01入札参加資格申請(工事) ※ファイル内のシートは削除せずそのまま送信	●	メール
本 社 【必須入力】	一般競争(指名競争)参加資格審査申請書	—	—
委任先 【必須入力】	委任先一覧表(建設工事)	—	—
業種他 【必須入力】	建設工事	—	—
様式第1号 (自動入力)	競争入札参加資格審査申請書(建設工事)	●	郵送等
様式第2号	工事経歴書 ※類似様式の代用可	●	※
様式第3号	技術職員一覧表 ※類似様式の代用可	●	※
様式第4号	営業所一覧表 ※類似様式の代用可	○	※
様式第5号 【押印必要】	委任状 ※営業所等に権限を委任する場合	○	郵送等
様式第6号 【押印必要】	使用印鑑届	●	郵送等
様式第7号	雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入がないことの誓約書(雇用保険、健康保険及び厚生年金の加入義務がない事業者のみ)	○	郵送等
様式第10号	受領書(任意)	○	郵送等
添付書類 (写し提出可)	経営事項審査結果通知書	●	郵送等
	建設業許可書 ※契約権限を委任する場合は、その営業所等において建設業許可申請の届出がされていることが分かる書類(建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表等)を併せて添付してください。	●	郵送等
	印鑑証明書	●	郵送等
	①法人の場合 商業登記簿謄本または現在事項全部証明書 ②個人の場合 市町村長の発行する身分証明書	●	郵送等
	納税証明書 ※7ページ「3 納税証明書について」参照	●	郵送等

2. 測量・建設コンサルタント等			
様式	様式の名称	提出	提出方法
申請様式 (Excel)	02入札参加資格申請(コンサル) ※ファイル内のシートは削除せずそのまま送信	●	メール
本 社 【必須入力】	一般競争(指名競争)参加資格審査申請書	—	—
委任先 【必須入力】	委任先一覧表(測量・建設コンサルタント) ※委任先を指定する場合	—	—
業種他 【必須入力】	測量・建設コンサルタント等業務	—	—
様式第1号 (自動入力)	競争入札参加資格審査申請書 (測量・建設コンサルタント)	●	郵送等
様式第1-2号	業務調書	●	郵送等
様式第1-3号	有資格者調書 ※類似様式の代用可	●	郵送等
様式第2号	測量等実績調書 ※類似様式の代用可	●	※
様式第3号	技術職員一覧表 ※類似様式の代用可	●	※
様式第4号	営業所一覧表 ※類似様式の代用可	○	※
様式第5号 【押印必要】	委任状 ※営業所等に権限を委任する場合	○	郵送等
様式第6号 【押印必要】	使用印鑑届	●	郵送等
様式第7号	雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入 がないことの誓約書(雇用保険、健康保険及び厚 生年金の加入義務がない事業者のみ)	○	郵送等
様式第10号	受領書(任意)	○	郵送等
添付書類 (写し提出可)	財務書類または決算書等1年分の決算状況	●	郵送等
	登録証明書、登録証明書の発行制度がないも のについては免許状または資格証明書等	●	郵送等
	印鑑証明書	●	郵送等
	①法人の場合 商業登記簿謄本または現在事項全部証明書 ②個人の場合 市町村長の発行する身分証明書	●	郵送等
	納税証明書 ※7ページ「3 納税証明書について」参照	●	郵送等

3. 物品の製造の請負及び買入れ、役務の提供等			
様式	様式の名称	提出	提出方法
申請様式 (Excel)	02入札参加資格申請(物品) ※ファイル内のシートは削除せずそのまま送信	●	メール
本 社 【必須入力】	一般競争(指名競争)参加資格審査申請書	—	—
委任先 【必須入力】	委任先一覧表(物品・役務等) ※委任先を指定する場合	—	—
業種他 【必須入力】	物品・役務等	—	—
様式第1号 (自動入力)	競争入札参加資格審査申請書(物品・役務等)	●	郵送等
様式第1-2号	業種品目(営業種目)一覧表	●	郵送等
様式第2号	受注実績調書 ※類似様式の代用可です。	●	※
様式第3号	取扱いメーカー・代理店関係一覧(任意)	○	※
様式第4号	営業所一覧表 ※類似様式の代用可です。	○	※
様式第5号 【押印必要】	委任状 ※営業所等に権限を委任する場合	○	郵送等
様式第6号 【押印必要】	使用印鑑届	●	郵送等
様式第7号	雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入がないことの誓約書(雇用保険、健康保険及び厚生年金の加入義務がない事業者のみ)	○	郵送等
様式第10号	受領書(任意)	○	郵送等
添付書類 (写し提出可)	財務書類または決算書等1年分の決算状況	●	郵送等
	登録証明書、資格証明書等、許可証明書 ※提出は任意	○	郵送等
	印鑑証明書	●	郵送等
	①法人の場合 商業登記簿謄本または現在事項全部証明書 ②個人の場合 市町村長の発行する身分証明書	●	郵送等
	納税証明書 ※7ページ「3 納税証明書について」参照	●	郵送等

2-3 納税証明書

- (1) 国税の証明書に関することは、国税庁ホームページをご覧ください。
インターネットによるオンライン請求が便利です。
- (2) 町税の証明書に関することは、町税務課（☎0178-56-4704）にお問い合わせください。

❖ 提出する納税証明書の種類等（写し提出可能）

➡手順1：地域区分を確認します。

地域区分の判断基準		地域区分
A	本店のみの場合 (または契約行為等を営業所等に委任していない場合)	本店の所在地
B	本店から契約行為等を委任する営業所等がある場合	契約行為等を委任する 営業所等の所在地

➡手順2：表1及び表2により、地域区分と提出書類を確認します。

【表1】地域区分、法人・個人別の提出書類

地域区分	法人の場合	個人の場合
青森県外	表2の①, ②	表2の⑦, ⑧
青森県内	表2の①～④	表2の⑦～⑨
おいらせ町内	表2の①～⑥	表2の⑦～⑫

【表2】納税証明書の種類など

税目	証明内容等	証明書請求先
① 法人税	未納の税額がないことの証明(その3の3) ※電子納税証明書の写し可	所轄税務署
② 消費税及び地方消費税		
③ 法人都道府県民税	未納税額が無いことがわかる証明(納税証明書など)	都道府県税事務所
④ 法人事業税		
⑤ 法人市町村民税	直近2年分	市町村税務担当課
⑥ 固定資産税	直近2年分	
⑦ 申告所得税	未納の税額がないことの証明(その3の2) ※電子納税証明書の写し可	所轄税務署
⑧ 消費税及び地方消費税		
⑨ 市町村都道府県民税	直近2年分	市町村税務担当課
⑩ 固定資産税	直近2年分	
⑪ 国民健康保険税	直近2年分	
⑫ 軽自動車税	直近2年分	

よくあるお問い合わせ

定期申請受付の際に寄せられたお問い合わせと回答を掲載しています。

掲載のない内容は、お問い合わせください。➡[財政管財課 ☎0178-56-4278](tel:0178-56-4278)

No.	提出要領記載頁	お問い合わせ	回答
1	2 頁 提出方法	申請書は、宅急便で送ってもよろしいですか。	信書の送付ができ、配達状況が追跡できる方法での送付をお願いします。
2	3 頁 提出手順	手順 5 のメールで提出する申請様式 Excel ファイルは、どの部分を送信すればよろしいですか。	入力済の Excel ファイルをそのまま送信してください。その際、不要なシートを削除する必要はありません。
3	4～6 頁 提出書類	様式 1 に、押印は必要ですか。	押印は不要です。
4	4～6 頁 提出書類	添付書類は、コピー（写し）でもよろしいですか。	コピー（写し）で差し支えありません。
5	4～6 頁 提出書類	設立したばかりのため、納税証明書が直近 1 年分しかないのですが申請はできますか。	履歴事項証明書の設立年月日から直近 1 年分が妥当であることが確認できれば申請を受け付けします（個人事業主の場合は、開業届の写しで設立年月日を確認します）。
6	4～6 頁 提出書類	現在事項全部証明書の代わりとして、履歴事項証明書を添付書類としてもよろしいですか。	履歴事項証明書を添付書類としてもけっこうです。
8	7 頁 納税証明書	未納の税額が無いとわかる証明は、何年分の提出になりますか。	直近 2 年分をお願いします。年度区分がない場合は、未納が無いことが証明書に記載されていなければけっこうです。
9	7 頁 納税証明書	当社は、青森県内の営業所を委任先にする予定です。 【表 1】地域区分は、青森県内に該当しますが、納税証明書（③法人都道府県民税，④法人事業税）は、委任先の営業所のものによろしいですか。	お見込みのとおりです。